

3. 2 土木分野に関するソーシャルビジネスの事例について

(1)国が推進する事業からの抽出

①はじめに

ソーシャルビジネスの事例の調査で土木～インフラ分野に関する候補として挙がっているものには以下の 2 つのタイプがある。

- ・タイプ A ; 経済産業省等でリストアップ～支援しているなどのソーシャルビジネスの事例
- ・タイプ B ; 国土交通省における「新たな公」によるコミュニティ創生支援対象事業

タイプ A については基本的にはソーシャルビジネス性は確保されているとみなされるが、土木分野との係り、或いはインフラ性については定かではない。

一方、タイプ B については、国土交通省所管であるので、何がしか土木～インフラ分野と係りがあると期待されるが、そのビジネス性については保証されていない。従って、これら 2 つのタイプのものに対して、異なった視点からチェックすることにより、土木～インフラ分野に係りのあるソーシャルビジネスの事例を見出すことが可能になるとえた。(但し、タイプ B については、必ずしも土木～インフラ分野との係わりが強いとも言えないので、その面のチェックも必要となる。)

尚、この場合、土木～インフラ分野に関連するとの関係からは、土木技術者がその保有している総合マネジメント力を生かして参画する性格の事例もあるが、資料における少ない記述からそのような判断を下すことは困難であるため、このような性格の事例を見出すことは想定していない。

②ソーシャルビジネス事例からの抽出(国内)

省庁が注目してリストアップしたり、支援しているソーシャルビジネスの事例(タイプ A)としては以下のものがある。

- a. ソーシャルビジネス 55 選 (経済産業省、H21.2) ; 55 事例
- b. コミュニティビジネス事例集 2008 (関東経済産業局、H21.3) ; 19 事例
- c. ソーシャルビジネス・メッセ～世界を変える 70 のストーリー～
(第 2 回ソーシャルビジネス全国フォーラム、H22.3.4) ; 56 事例(CSR 関係等除く)
- d. 持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業
中間支援スキーム事業のモデル実証事業 (環境省、H21 年度) ; 7 事例

a.については、すでに 3. 1 (3)に紹介しており、その一覧が表 1-3-2 に示されている。主な活動分野として、大分類(I～IV)と小分類(a～k)の 2 つの分類が行なわれているが、これらの両座標上に各事例を落とし込んだものを表 1-3-4 に示す。脚注に注目される事例を抜書きしているが、基本的には

- ・ I ; 街づくり・観光等の分野で地域活性化のための人づくり・仕組みづくりに取り組むもの
- ・ a ; 地域活性化・まちづくり、c ; 教育・人材教育、h ; 観光、i ; 交通

の組み合わせ分野が注目される。

- b.は表 1-3-1 の NO. 9 と同一のものであるが、以下のような分類も考えられる。

生活支援・福祉 ; 9 例、地域資源活用 ; 5 例、まちづくり ; 4 例、環境 ; 1 例

以上、2 つの経産省関連の事例の中から土木～インフラと係わりがあると見られるも事例の概要を表 1-3-6(a)、(b)に示す。

c.については上記 2 つと同じ経産省系のものである。特段の分類はなされておらず、その把握にも

困難が伴うが、特に土木～インフラ分野に係りの大きい事例は見当たらないようである。但し、中でも、1. にも示した昨年7月に当委員会が開催したシンポジウムで事例報告をお願いしたNPO法人アサザ基金や(株)御祓川の出展が見られた。

d.については、環境を切り口にした街おこし的な案件が多く見られ、土木～インフラとの関係は薄いように考えられる。

③新たな公の事例からの抽出

H20年度は97件、21年度は121件の案件が支援対象事業として採択されている。両者で重複しているものがあるようであるが、全般的に見て、そのソーシャルビジネス性については希薄のように感じられる。そもそも、この支援事業の元となる、国土形成計画(全国計画)でも「新たな公」は地域づくりの基軸と位置づけているが、特にH21年度については「人口減少や高齢化の進展によりコミュニティ機能が低下している地域における取り組み等を中心に支援」することとしていることから、ソーシャルビジネス性は勿論、土木～インフラ分野との係りについても一層の希薄感がある。尚、「街づくり」とされている事例もあるが、多くは「街おこし」に類するものと考えられる。

表1-3-4 ソーシャルビジネス55選(経済産業省、平成21年2月)の分類

大分類 小分類		I 街づくり・観光・農業体験等の分野で地域活性化のための人づくり・仕組みづくりに取り組むもの	II 子育て支援・高齢者対策等の地域住民の抱える課題に取り組むもの	III 環境・健康・就労等の分野で社会の仕組みづくりに貢献するもの	IV 企業家育成、創業・経営の支援に取り組むもの	計
a.	地域活性化 ・まちづくり	5、6、8、10、11、 16、19、21、 29、31、39、48、52				13
b.	障害者や高齢者、 ホームレス等の 自立支援		3、7、14、18、 22、26、35、44			8
c.	教育・人材育成	4、20、28		1、12	24、53	7
d.	子育て支援		2、15、33、38、 42、45、49			7
e.	地域産業振興	17、40、43、46、47				5
f.	保険・医療・福祉		9、25	41		3
g.	環境			13、50、51		3
h.	観光	54、55				2
i.	交通	23、30				2
j.	国際交流 ・国際協力		32			1
k.	その他			27	34、36、37	4
	計	25	18	7	5	55

*土木学会誌(H21.11)取り上げ；

NO.19 御祓川(I a)、NO.21 えがおつなげ(I a)、NO.24 G-net(IV c)、NO.30 生活バス四日市(I h)
*その他関連がありそうなもの；

No.50 循環生活研究所(生ゴミリサイクルで地域おこし、III g)、

No.55 島の風(古民家再生観光事業、I i)

*著名；

NO.15 フローレンス(II d)、NO.35 ビッグイシュー日本(II b)

表1-3-5 インフラと係わりのあるソーシャル・ビジネス一覧
(a)経済産業省/ソーシャル・ビジネス55選

NO.	団体名	種別	事業名 /事業テーマ	事業概要	分野	地域	インフラ 親近性	備考
1	くらし協同館 なかよし	NPO	やはや「オールドタウン」と なつたニュータウンを元気 にする事業	オールドタウン化し、生協も撤退した一戸建て住宅団地での生活 不安を払拭するため、生協の空き店舗を中心にして“たま市場”となる 「くらし協同館」を運営(物販、飲食、文化活動など)。	地域活性化(空 き店舗活 用)	茨城県ひたち なか市(住宅 団地)	空き店舗活 用	
2	Mブリッジ	NPO	空き店舗を活用したカル チャースクールの運営	・商店街の空き店舗を活用したカルチャースクールを開設し、賑わ いづくりに貢献	地域活性化(空 き店舗活 用)	三重県松阪市	空き店舗活 用	
3	御祓川	株式会 社	川を活かした賑わい・コ ミュニティの醸成	①御祓川の浄化(多くの人が集まる機会づくり) ②川沿いの賑わい創出(飲食店の経営) ③コミュニティの再生(親水イベント、川づくりNPOの支援)	まちづくり(河 川)	石川県七尾市	川づくり	
4	生活バス 四日市	NPO	路線バスが廃止された公 共交通空白地域での生 活バスの運営	・生活バスの運行と季節ごとの日帰りバスツアーの開催 ・バス会社への運行委託 ・運営資金は路線沿線の企業からの協賛金、運賃、市の補助金	まちづくり(公 共 交通)	三重県四日市	公共交通	
(b)関東経産局/コミュニティー・ビジネス事例集2008								
NO.	団体名	種別	事業名 /事業テーマ	事業概要	分野	地域	インフラ 親近性	備考
1	平塚・暮らしこ 耐震協議会	NPO	家と地域を守る	・住宅の防災・耐震補強(相談、診断、計画、評価点検)、家具の 固定化、耐震補強に関するセミナー・講演会等普及啓発活動など	まちづくり(住 宅)	神奈川県横浜 市	住宅	耐震診断士、建築士、建築技術者などの人材 が集まるNPOとの連携
2	スペースふく	NPO	リユース食器のレンタルで リユース食器のゴミを削減	・リユース食器のレンタル事業	環境保全	山梨県増穂町	廃棄物の減 量化	連携による全国展開

(2) 一般マスメディアにおける紹介事例

省庁の関係から離れて一般的な紹介がされているものとして

週刊ダイヤモンド H21.4.11 号 『社会起業家』全仕事、あなたにもできる世直しビジネス がある。同誌で紹介された 28 事例の一覧を表 1-3-6 に示す。これらの内、直接的に土木やインフラに係らないでも、何がしか関係がありそうなものとしては

NO.15(森林酪農)、No.17(水問題解決)、No.26(屋外広告)、NO.28(簡易宿泊所転換)

が挙げられるが、他の多くは福祉等で関係は薄いものと見られる。なお、備考欄には斜め字で同社が規定している活動の性格がしめされているが、やはり「環境・資源」や「地域活性化」に括られたものが親近性があるといえよう。

ここにリストアップされた事例はマスメディアが注目するソーシャルビジネスということができるが、取り上げられた事例では、その組織形態は NPO が多くを占めるものの、株式会社をはじめとする会社形態のものも多く含まれる。又、収入については記載されているものでは 1,000 万円弱から数十億円まで様々であるが、総じてそれなりの数字を上げているとの印象がある。また、スタッフの数についても、収入同様大きなばらつきが見られる。

なお、(1)②に示したアザザ基金の代表理事の飯島博氏が、別途、「市民型公共事業」の実践者としてインタビューされているのが注目される。

(3) 外国のソーシャルビジネス事例—アフォーダブル・ハウジング—

①アフォーダブル・ハウジングについて

アフォーダブル・ハウジング(affordable housing、アフォーダブル住宅)という言葉がある。当委員会が開催した平成 21 年 5 月のシンポジウムで基調講演をお願いした一橋大学谷本寛治教授から示唆いただいたものである。アフォーダブル・ハウジングとは、低中所得者が適切な負担で居住可能な良質の住宅をいう。アメリカではこのような住宅の供給を住民主導型の非営利組織(NPO)が担っているという。

このような住宅供給を主目的にしながらも更に幅広く

就業機会の創造、職業訓練、更正訓練、ベンチャービジネスに対する資金援助などの支援を行い、貧困地域を中心に都市コミュニティの再生を目的に活動しているものとして CDC(community based development corporation) がある。全米で大変多く存在し(5,000 団体以上)、公的資金援助や補助あるいは支援を受けているとのことである。また、CDC とは称していないが、同様の活動で著名なのが、ロザンヌ・ハガティ女史である。女史は Commonground Community の代表としてニューヨークで活躍しているが、活動の最終目標は「ホームレスをなくすること」としている。

基本的にこれらの活動はビジネス、当然、社会的課題対応のソーシャルビジネスとして展開しているものと考えられる。

②そのシビル性や日本における位置づけ

日本では住宅は「住宅・社会資本」として社会資本と区別して、別のものとして取り扱われてきたと考えられる。しかし住宅の集合、住宅群が街を形成することから「街づくり」に密接に係っており、街づくりは広く土木の分野でもあることからアフォーダブル・ハウジングの展開は土木分野との係わりがそれなりにあるともいえる。特に貧困地域における展開ということに着目してみれば、社会性が増し、インフラとの係わりが大きくなるといえよう。

表1-3-6 週刊ダイアモンド特集「社会起業家全仕事」に紹介された事例							
(2009.4.11号)							
NO.	名称(代表者)	形態	ミッション/活動内容	収入(万円)	スタッフ	設立年	備考
1	フローレンス (駒崎弘樹)	NPO	病児保育の普及 病児保育拡大させ母親を支援	7,500	有給30人 ボラ5人~	2004	社会矛盾 事業87%
2	ファザーリング・ジャパン (安藤哲也)	NPO	「笑っている父親」を増やす 笑っている父親が日本を変える			2007	生活向上
3	マザーハウス (山口絵里子)	株式会社	途上国発のブランドをつくる 世界最貧国で高品質バッグ製造	12,000		2006	他者支持
4	カタリバ(今村久美)	NPO	高校生・大学生のキャリア育成	4,000	有給24人 ボラ3800人	2001	他者支持 事業95%
5	日本視覚障害者サッカー協会(釜本美佐子)	任意団体	ブラインドサッカーの普及・発展・競技力向上	2,843	役員11人 その他24人	2002	他者支持 事業29%
6	ユナイテッド・ピープル (関根健次)	株式会社	募金を増やす	寄付金 3,600	3→6人	2002	他者支持
7	コトバノアトリエ (山本繁)	NPO 申請中	若者たちが未来に希望を持てる社会にする (低家賃住宅)	3,000	有給2人 ボラ約10人	2002	他者支持 家賃80%
8	音力発電 (速水浩平)	株式会社	新しいエコ社会の実現 (音力発電・振動力発電)	6,000		2006	環境・資源
9	ココ・ファーム・ワイナリー (川田昇)	有限会社	知的障害者と共においしいワインをつくる (ここみ学園)	50,000	生徒90人	1980	他者支持
10	バイインガル・バイカルチュラルろう教育センター (玉田雅巳)	NPO	聴者とう者の平等な社会をつくる 手話で教える小学校開校	寄付金 7,600		1999	社会矛盾
11	古野農場 (古野隆雄)		アイガモ農法普及			1978	環境・資源
12	かものはしプロジェクト (村田、青木、木木)	NPO	児童買春根絶	8,200	有給15人 ボラ2~3人	2002	他者支持 事業70%
13	ミチコーポレーション (植田紘栄志)	株式会社	ゾウを救う スリランカでゾウの糞で紙生産	10,000	スリランカ人 100人	1997	環境・資源
14	TABLE FOR TWO international(小倉真久)	NPO	「食の不均衡」を解決する	2,400		2007	新仕組み
15	アミタ (熊野英介)	株式会社	資源の循環型システムを構築し持続 可能性を実現する(森林酪農)	485,500	社員192人	1977	環境・資源
16	菜の花プロジェクトネット ワーク(藤井絢子)	NPO	資源循環型社会の地域モデルづくり 菜の花からナタネ油、食用、石鹼&BDF	462	有給2人 ボラ約10人	2001	環境・資源
17	Waterscape (野田岳仁)	NPO	水問題の解決に貢献する アドバイザリー、コーディネート他	2,000		2003	環境・資源
18	日本ホスピタル・クラウン協会(大棟耕介)	NPO	多くのクラウン(道化師)を育成し、 病院患者に笑顔を届ける	727	有給1人	2004	他者支持 事業78%
19	ケアプロ (川添高志)	株式会社	革新的なヘルスケアサービスを提供して健康 的な社会づくりに(ワンコイン健診)			2007	新仕組み
20	オリザ (浅井、小平)	合同会社	若手農家への営農支援プラットフォームを活 用し高収益農業経営者を輩出する	1,000	社員2人 他10人	2007	新仕組み
21	高齢社会の食と職を考える チャンプルーの会 (紀平容子)	NPO	地域密着型レストラン、デイサービス、 イベント、教室の運営	3,300	有給30人	1998	地域活性化 事業85%
22	座游(The-You) (川田利典)	株式会社	外国人入居を徹底的にサポートする	3,000	常勤1人 他約50人	2006	他者支持
23	日本グッド・トイ委員会 (多田千尋)	NPO	優良おもちゃの選定・普及 おもちゃの専門家の育成	9,868	有給15人 パート250人	1985	生活向上 事業61%
24	Wink (新川てるえ)	NPO	ひとり親家庭への支援と養育費支払い の支援(母子家庭への住宅支援)			2002	他者支持
25	モネット (光畑由佳)	有限会社	女性に自分らしいライフスタイルを確立 させる(授乳服ブランドモーハウス)			1997	他者支持
26	ジャパンエリアマネジメント (西本千尋)	株式会社	地域課題解決のための自主財源創出 屋外広告で地域活性化を目指す			2005	地域活性化
27	さなぎ達 (山中修)	NPO	寿地区の生活者の自立自援を支援 医、衣、職、食、住の支援		理事11人 サポ100人	2001	地域活性化
28	コトラボ (岡部友彦)	合同会社	コトづくり、ヒトづくり、マチづくり 寿地区簡易宿泊所の転換で街を活性化			2005	地域活性化
*	アサザ基金 (飯島博)	NPO	茨城県・霞ヶ浦の再生を目指して延べ16万人以上が参加する市民型公共事業に取り組む				

アメリカにおけるアフォーダブル・ハウジングの概念は、日本との対比において

- ・米国における基本的な住宅政策との関係(公共住宅や公営住宅が少ない)
- ・自己責任という社会規範の強い米国における柔軟なリカバリー策

という側面で捉える必要があるものと考えられる。即ち、日本では従来、手厚い公営住宅政策がとられてきていた上、最近では「住生活基本法」(H18.6)及び「住宅セーフティネット法」(H19.7)が成立している。住生活基本法は政策目標の4番目として「経済的又は社会的理由によって市場において自力では適正な水準の住宅の困難な者の安定した居住の確保」が挙げ、これを受け「住宅セーフティネット法」が整備されたものである。同法では住宅確保の配慮の必要な者として

低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子ども育成家庭、その他
を想定している。

この日本の施策をアメリカと対比して見た場合、新しい公共やPPPなどの視点の希薄さや、住宅確保に限定されない雇用政策や福祉政策とのリンクがどのようにになっているかが懸念される。

③日本におけるソーシャルビジネスとしての評価

米国におけるアフォーダブル・ハウジングの展開については、その取り組みが単に貧困層に対して安価な住宅を供給するだけでなく、医療、就職支援なども含めた総合的なものとしてなされているとはいえ、住宅(群)そのものが土木～インフラ分野とそれ程遠くない距離にあること等から、有力な参考事例として採り上げることが可能とも考えられる。但し、日本においてはそもそも「貧困地域」なるものの存在が明確でなく(山谷とか釜ヶ崎、あるいは寿地区とか、著名な、いわゆる「ドヤ街」はあるが、広く分布する貧困地域は一般的ではないと考えられる)、また別途住宅弱者に対する施策として上述の「住宅セーフティネット法」が成立しており、事情が異なるとも考えられる。このことから直ちにその事例を日本におけるソーシャルビジネスの有力な参考事例として取り上げることは控えることしたい。ただ、アフォーダブル・ハウジングにおける幅広い展開の考えは今後の土木分野におけるソーシャルビジネスにおいても大いに参考にしなければならないと考える。

(4)総括と今後の進め方について

2つのアプローチ、即ち

- ・ソーシャルビジネス事例における土木～インフラ性のある事例の抽出
- ・「新たな公」の事例におけるソーシャルビジネス性のある事例の抽出

によって、既往事例の抽出・整理を考えてきたが、必ずしも十分の成果が上がったとは言いがたい。新しい公共の関係で注目される分野としての「街づくり」や「環境保全」等の面では何がしかの該当する事例に遭遇しないわけではないが、特に「社会資本マネジメント」や「防災」などの面でそのものずばりの事例は殆ど見当たらないと考えられる。

従って、上述のアプローチは程々にとどめ、別途のアプローチを志向すべきかと考える。即ち、後章で検討を進めている「シビルエンジニアが活躍できるソーシャルビジネスのモデルの創出」である。そもそも、ソーシャルビジネスを規定するものは、社会性、事業性とともに、革新性であった。その革新性のあるモデルが既往事例で見出しえていないということは、逆に今後の可能性を強めるものとして検討していく価値のあるものと考えたい。